



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤江 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行理事グローバル財務部長 (氏名) 渡辺 一臣 TEL 03-5250-8111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,359,115	18.2	135,341	11.9	140,033	14.3	100,170	24.9	94,065	24.2
2022年3月期	1,149,370	7.3	120,915	6.9	122,472	24.6	80,228	21.0	75,725	27.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上高 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	175.97	175.96	12.9	9.1	10.0
2022年3月期	139.42	139.42	11.6	8.4	10.5

(参考) 持分法による損益 2023年3月期 4,326百万円 2022年3月期 985百万円

(注) 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。

当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,511,734	822,968	768,676	50.8	1,452.24
2022年3月期	1,457,060	739,744	686,909	47.1	1,280.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	117,640	△30,087	△111,061	132,777
2022年3月期	145,576	△61,567	△123,055	151,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	28,098	37.3	4.3
2023年3月期	—	31.00	—	37.00	68.00	36,241	38.6	5.0
2024年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		40.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,465,000	7.8	150,000	10.8	95,000	1.0	182.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	529,798,154株	2022年3月期	536,996,254株
② 期末自己株式数	2023年3月期	495,714株	2022年3月期	559,323株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	534,540,847株	2022年3月期	543,131,847株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年3月期 373,400株、2022年3月期 442,900株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5. 「1. 経営成績等の概況 I. 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2023年5月11日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
I. 当期の経営成績の概況	2
II. 当期の財政状態の概況	5
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

I. 当期の経営成績の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

1. 当期の概況

当連結会計年度の売上高は、換算為替の影響に加え、調味料・食品セグメント、冷凍食品セグメント及びヘルスケア等セグメントいずれも増収となり、前期を2,097億円上回る1兆3,591億円（前期比118.2%）となりました。

事業利益は、原材料等のコスト増の影響を受けたものの、換算為替の影響やヘルスケア等セグメントの増収効果等により、前期を144億円上回る1,353億円（前期比111.9%）となりました。

営業利益は、その他の営業費用で味の素フーズ・ノースアメリカ社に係るのれんについて減損損失の計上等があったものの、その他の営業収益で固定資産（遊休資産）の売却益の計上等があったため、前期を243億円上回る1,489億円（前期比119.6%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期を183億円上回る940億円（前期比124.2%）となりました。

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

対前期実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第145期	前期増減	前期比	第145期	前期増減	前期比
調味料・食品	7,750	1,107	116.7%	829	17	102.1%
冷凍食品	2,672	455	120.5%	2	9	—
ヘルスケア等	2,996	484	119.3%	525	91	121.1%
その他	171	50	141.2%	△4	25	—
合計	13,591	2,097	118.2%	1,353	144	111.9%

(1) 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、換算為替の影響に加え、海外における単価上昇や販売数量増等により、前期を1,107億円上回る7,750億円（前期比116.7%）となりました。事業利益は、原材料等のコスト増の影響があったものの、換算為替の影響や増収効果等により、前期を17億円上回る829億円（前期比102.1%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で大幅増収。
日本は、前年の内食需要拡大の反動等により、減収。
海外は、為替影響に加え、単価上昇、販売数量増により、大幅増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、減収も、コーヒー類の構造改革影響を除くと増収。
海外は、為替影響に加え、単価上昇、即席麺や飲料等の販売数量増により、大幅増収。
- ・ソリューション&イングリエディエントは、加工用うま味調味料の単価上昇や為替影響、外食向け製品の販売増等により、大幅増収。



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で減益。
日本は、原材料等のコスト増や減収の影響等により、大幅減益。
海外は、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果、為替影響等により増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で減益。
日本は、原材料等のコスト増影響等により、大幅減益。
海外は、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果、為替影響等により大幅増益。
- ・ソリューション&イングリエディエントは、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果、為替影響等により、全体で大幅増益。

(2) 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替の影響や単価上昇等により、前期を455億円上回る2,672億円（前期比120.5%）となりました。事業利益は、原材料等のコスト増の影響があったものの、増収効果や換算為替の影響等により、前期を9億円上回る2億円となりました。

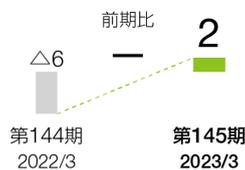
売上高(億円)



＜主要な変動要因＞

- ・冷凍食品は、全体で大幅増収。
日本は、構造改革の影響あるも、業務用製品の復調や単価上昇等により、前年並み。
海外は、為替影響や単価上昇等により、大幅増収。

事業利益(億円)



＜主要な変動要因＞

- ・冷凍食品は、全体で増益。
日本は、戦略的費用の投入や原材料等のコスト増影響等により、減益。
海外は、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果、為替影響等により、増益。

(3) ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、バイオフィーマサービス&イングリディエンツ、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）等の販売増や換算為替の影響等により、前期を484億円上回る2,996億円（前期比119.3%）となりました。事業利益は、増収効果や換算為替の影響等により、前期を91億円上回る525億円（前期比121.1%）となりました。

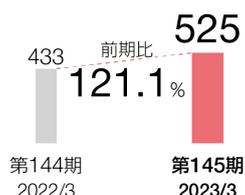
売上高(億円)



＜主要な変動要因＞

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、バイオフィーマサービス（CDMO）、医薬用・食品用アミノ酸の販売増に加え、為替影響により、大幅増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、主に電子材料の販売増により、大幅増収。
- ・その他は、為替影響に加え、メディカルフード等の販売増により大幅増収。

事業利益(億円)



＜主要な変動要因＞

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、大幅増収に伴い、増益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、戦略投資増等により、減益。

(4) その他

その他の事業の売上高は、前期を50億円上回る171億円（前期比141.2%）となり、事業利益は、4億円の損失となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	事業利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益
2024年3月期	14,650	1,500	950

次期の連結売上高は1兆4,650億円、同事業利益は1,500億円を見込んでおります。また同親会社の所有者に帰属する当期利益は950億円を見込んでおります。通期為替レートは1ドル=135円を想定しております。

なお、次期の業績予想における主な前提は以下の通りです。

- ・ 足元のインフレの状況や為替、金利等の動向が今後も継続。
- ・ 発酵原料や、その他食品の原料コスト、燃料コストは総じて高止まりが継続。

厳しい経済環境下、当社は機敏な価格対応やより付加価値の高い製品の提供、低資源利用発酵や原料ミックスの工夫等によるコストダウンを着実に推進することにより、「中期ASV経営 2030ロードマップ」の実現を目指してまいります。

(参考) セグメント別業績見通し

(億円)

	2024年3月期	
	売上高	事業利益
調味料・食品	8,238	929
冷凍食品	2,923	37
ヘルスケア等	3,301	541
その他	186	△8
合計	14,650	1,500

(注) 翌連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、研究開発費等の費用の配賦方法を変更することとしており、上記の数値は当該変更を反映した数値となっております。

II. 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,570億円に対して546億円増加し、1兆5,117億円となりました。これは主として、原材料価格等の上昇の影響による棚卸資産の増加に加え、円安の進行に伴う換算為替の影響による各資産残高の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,173億円に対して285億円減少し、6,887億円となりました。これは主として、有利子負債の減少によるものです。なお、有利子負債残高は、社債の償還や借入金の返済等により、前連結会計年度末に対して274億円減少し、3,364億円となりました。

資本合計は、主に円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末に対して832億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,686億円となり、親会社所有者帰属持分比率は50.8%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	2022年3月期	2023年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455	1,176	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△300	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,110	119
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	48	△40
現金及び現金同等物の増減額	△301	△186	114
現金及び現金同等物の期末残高	1,514	1,327	△186

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,176億円の収入（前期は1,455億円の収入）となりました。税引前当期利益が1,400億円であり、減価償却費及び償却費718億円、棚卸資産の増加416億円や法人所得税の支払額391億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、300億円の支出（前期は615億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出683億円や有形固定資産の売却による収入402億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,110億円の支出（前期は1,230億円の支出）となりました。配当金の支払額316億円、自己株式の取得による支出300億円や社債の償還による支出200億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,327億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.3	47.1	50.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	86.8	127.9	161.3
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (%)	245.6	250.0	286.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.2	45.0	31.4

- ・親会社所有者帰属持分比率：(資本合計－非支配持分)／資産合計
- ・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
- ・有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

2020-2025中期経営計画においては、配当性向40%を目途、総還元性向50%以上となるよう安定的・継続的に株主還元を拡充しており、当期（2023年3月期）の株主配当は、前期より16円増配となる、1株当たり年間68円（うち中間配当金31円）を予定しております。

また、今年2月に発表した「中期ASV経営 2030ロードマップ」において「累進配当政策」を宣言し、減配せず、増配又は配当維持の方針を示しました。併せて、減損損失の計上等、非定常的な利益の変動の影響を受けにくい事業利益をベースとする考え方「ノーマライズドEPSに基づく配当」（注）を導入しました。事業利益を着実に増加させることで、今後もさらなる増配を図ります。

これを踏まえ、次期（2024年3月期）の株主配当につきましては、当期より年間で6円増額となる、1株当たり年間74円（うち中間配当金37円）を予定しております。

（注）ノーマライズドEPSに基づく配当＝（事業利益×（1－2023年度味の素グループ標準税率27%））÷発行済株式総数×還元係数35%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内外における財務情報の国際的な比較可能性の向上と株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,454	132,777
売上債権及びその他の債権	162,397	163,714
その他の金融資産	17,810	12,312
棚卸資産	219,356	269,822
未収法人所得税	6,024	12,674
その他の流動資産	24,375	24,235
小計	581,419	615,537
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	—
流動資産合計	581,419	615,537
非流動資産		
有形固定資産	522,312	536,565
無形資産	68,309	65,916
のれん	99,839	92,114
持分法で会計処理される投資	115,248	119,825
長期金融資産	51,864	53,749
繰延税金資産	7,017	8,969
その他の非流動資産	11,049	19,056
非流動資産合計	875,641	896,197
資産合計	1,457,060	1,511,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	199,908	197,981
短期借入金	8,219	12,599
1年内償還予定の社債	19,990	19,988
1年内返済予定の長期借入金	14,418	16,733
その他の金融負債	15,802	11,084
短期従業員給付	38,567	42,141
引当金	4,486	7,723
未払法人所得税	10,085	15,990
その他の流動負債	13,153	15,402
小計	324,631	339,644
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	—
流動負債合計	324,631	339,644
非流動負債		
社債	139,631	119,696
長期借入金	131,650	119,548
その他の金融負債	56,740	54,984
長期従業員給付	38,788	26,568
引当金	3,708	3,499
繰延税金負債	20,945	22,361
その他の非流動負債	1,219	2,461
非流動負債合計	392,684	349,120
負債合計	717,316	688,765
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	—
自己株式	△1,371	△1,342
利益剰余金	616,286	652,307
その他の資本の構成要素	△7,869	37,848
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	686,909	768,676
非支配持分	52,834	54,292
資本合計	739,744	822,968
負債及び資本合計	1,457,060	1,511,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,149,370	1,359,115
売上原価	△723,472	△888,727
売上総利益	425,897	470,387
持分法による損益	985	4,326
販売費	△168,847	△186,488
研究開発費	△24,842	△25,867
一般管理費	△112,277	△127,017
事業利益	120,915	135,341
その他の営業収益	26,788	40,983
その他の営業費用	△23,132	△27,396
営業利益	124,572	148,928
金融収益	6,868	6,099
金融費用	△8,968	△14,994
税引前当期利益	122,472	140,033
法人所得税	△42,244	△39,863
当期利益	80,228	100,170
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	75,725	94,065
非支配持分	4,503	6,104
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	139.42	175.97
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	139.42	175.96

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期利益	80,228	100,170
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,828	990
確定給付制度の再測定	2,202	4,939
持分法適用会社における持分相当額	△30	214
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	514	528
ヘッジコスト剰余金	49	△97
在外営業活動体の換算差額	55,748	44,384
持分法適用会社における持分相当額	856	△2,092
その他の包括利益 (税効果後)	63,169	48,866
当期包括利益	143,398	149,036
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	134,742	140,672
非支配持分	8,656	8,364

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2021年4月1日期首残高	79,863	—	△1,464	608,031	15,465	△16,367	△2,314	△286
当期利益				75,725				
その他の包括利益					3,826	2,359	514	46
当期包括利益	—	—	—	75,725	3,826	2,359	514	46
自己株式の取得			△40,041					
自己株式の処分		0	0					
自己株式の消却		△39,874	39,874					
配当金				△27,316				
非支配持分との取引等		△1,026						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				629	△629			
その他資本剰余金の負の残高の振替		40,710		△40,710				
非金融資産への振替							△83	
株式報酬取引		△76	259					
その他の増減		267		△71				
所有者との取引等合計	—	—	93	△67,470	△629	—	△83	—
2022年3月31日期末残高	79,863	—	△1,371	616,286	18,663	△14,008	△1,883	△240

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2021年4月1日期首残高	△61,567	△384	△65,454	△718	620,257	47,589	667,846
当期利益			—		75,725	4,503	80,228
その他の包括利益	50,723	826	58,297	718	59,016	4,152	63,169
当期包括利益	50,723	826	58,297	718	134,742	8,656	143,398
自己株式の取得			—		△40,041		△40,041
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△27,316	△3,367	△30,684
非支配持分との取引等			—		△1,026		△1,026
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△629		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			△83		△83		△83
株式報酬取引			—		183		183
その他の増減			—		195	△43	152
所有者との取引等合計	—	—	△712	—	△68,089	△3,410	△71,500
2022年3月31日期末残高	△10,843	441	△7,869	—	686,909	52,834	739,744

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2022年4月1日期首残高	79,863	—	△1,371	616,286	18,663	△14,008	△1,883	△240
当期利益				94,065				
その他の包括利益					984	5,228	528	△98
当期包括利益	—	—	—	94,065	984	5,228	528	△98
自己株式の取得			△30,022					
自己株式の処分		0	0					
自己株式の消却		△29,894	29,894					
配当金				△31,650				
非支配持分との取引等		7,881						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△5,384						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				889	△889			
その他資本剰余金の負の残高の振替		27,258		△27,258				
非金融資産への振替							0	
株式報酬取引		139	155					
その他の増減				△25				
所有者との取引等合計	—	—	28	△58,044	△889	—	0	—
2023年3月31日期末残高	79,863	—	△1,342	652,307	18,758	△8,779	△1,354	△338

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループにおけるその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2022年4月1日期首残高	△10,843	441	△7,869	—	686,909	52,834	739,744
当期利益			—		94,065	6,104	100,170
その他の包括利益	41,842	△1,878	46,606		46,606	2,259	48,866
当期包括利益	41,842	△1,878	46,606	—	140,672	8,364	149,036
自己株式の取得			—		△30,022		△30,022
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△31,650	△4,267	△35,918
非支配持分との取引等			—		7,881		7,881
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		△5,384	△2,634	△8,019
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△889		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			0		0		0
株式報酬取引			—		294		294
その他の増減			—		△25	△3	△29
所有者との取引等合計	—	—	△889	—	△58,905	△6,906	△65,811
2023年3月31日期末残高	30,999	△1,436	37,848	—	768,676	54,292	822,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	122,472	140,033
減価償却費及び償却費	66,234	71,820
減損損失及び減損損失戻入益	9,356	15,075
従業員給付の増減額	△3,510	△14,675
引当金の増減額	△929	2,846
受取利息	△1,334	△3,373
受取配当金	△944	△987
支払利息	3,314	3,970
持分法による損益	△985	△4,326
固定資産除却損	4,825	4,388
固定資産売却益	△15,505	△33,376
固定資産売却損	143	217
売上債権及びその他の債権の増減額	6,057	3,327
仕入債務及びその他の債務の増減額	10,972	△4,065
棚卸資産の増減額	△17,914	△41,613
未払消費税等の増減額	△2,065	2,252
その他の資産及び負債の増減額	△10,132	6,681
その他	6,949	5,780
小計	177,004	153,975
利息の受取額	1,425	3,334
配当金の受取額	2,061	3,225
利息の支払額	△3,233	△3,749
法人所得税の支払額	△31,681	△39,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,576	117,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,842	△68,383
有形固定資産の売却による収入	17,763	40,255
無形資産の取得による支出	△6,877	△4,663
金融資産の取得による支出	△1,342	△2,155
金融資産の売却による収入	3,555	3,682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,142	—
その他	△1,966	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,567	△30,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△3,949	4,066
コマーシャル・ペーパーの増減額	△30,000	—
長期借入れによる収入	538	2,362
長期借入金の返済による支出	△18,328	△14,299
社債の発行による収入	9,953	—
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△27,273	△31,630
非支配持分への配当金の支払額	△3,779	△4,100
自己株式の取得による支出	△40,041	△30,022
自己株式取得のための金銭の信託の増減額	△66	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△151	△8,170
リース負債の返済による支出	△10,168	△9,412
その他	211	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,055	△111,061
現金及び現金同等物の換算差額	8,891	4,831
現金及び現金同等物の増減額	△30,155	△18,677
現金及び現金同等物の期首残高	181,609	151,454
現金及び現金同等物の期末残高	151,454	132,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針の変更)
(新会計基準の適用の影響)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「パルスweet®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス(CDMO)	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、ダイレクトマーケティング（健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）等）、スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、パーソナルケア素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」・「アミライト®」、アミノ酸系マイクロプラスチックビーズ代替「アミホープ® SBシリーズ」等）、メディカルフード、農業サービス等

(2) 報告セグメントごとの情報

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	664,237	221,702	251,259	12,171	1,149,370	—	1,149,370
セグメント間の内部売上高	6,040	63	5,195	27,842	39,141	△39,141	—
計	670,277	221,765	256,455	40,013	1,188,511	△39,141	1,149,370
持分法による損益	1,459	—	△48	△425	985	—	985
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	81,269	△678	43,362	△3,038	120,915	—	120,915
						その他の営業収益	26,788
						その他の営業費用	△23,132
						営業利益	124,572
						金融収益	6,868
						金融費用	△8,968
						税引前当期利益	122,472

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	775,021	267,237	299,670	17,185	1,359,115	—	1,359,115
セグメント間の内部売上高	7,590	131	3,703	27,095	38,520	△38,520	—
計	782,612	267,369	303,373	44,280	1,397,635	△38,520	1,359,115
持分法による損益	2,382	—	△76	2,020	4,326	—	4,326
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	82,999	277	52,504	△440	135,341	—	135,341
						その他の営業収益	40,983
						その他の営業費用	△27,396
						営業利益	148,928
						金融収益	6,099
						金融費用	△14,994
						税引前当期利益	140,033

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額	75,725	94,065
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する金額	75,725	94,065

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
期中平均普通株式数	543,131	534,540
希薄化性潜在的普通株式の影響	5	38
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	543,137	534,579

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	139.42	175.97
希薄化後1株当たり当期利益	139.42	175.96

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、自己株式保有方針を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 12.5百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.36%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月12日から2023年7月31日まで |
| (5) 取得方法 | ①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
②東京証券取引所における市場買付け |
| (6) その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、一部を除いて全て消却する予定であります。 |

3. 自己株式保有方針の明確化

当社では4つの成長領域への投資を加速し、成長へとシフトする方針ですが、投資の源泉の多様性をはかるため、現金での支出に加えて、自己株式の活用も検討しております。また、持続的な企業価値の向上をはかるためには、役員のみならず、従業員の積極的な自社株の保有も重要であり、将来的な譲渡制限付株式報酬やストック・オプションなども検討してまいります。

つきましては、上記等の理由から、発行済株式総数の1%程度を上限に、取得した自己株式を保有する方針を決議しました。なお、今回の自己株式の取得に際しては、取得株式総数のうち、発行済株式総数の約0.25%を消却せず、自己株式として保有することとしました。

資本の機動性を確保して、最適な選択肢を踏まえながら企業価値の最大化をはかります。